

第19期損益計算書

自 平成27年 4月 1日

至 平成28年 3月 31日

		(単位:円)	
I 売 上 高			
1.	施設賃貸収入	38,896,300	
2.	施設利用収入	916,245	
3.	施設賃貸利用料付帯収入	5,929,217	
4.	受託事業収入	3,559,200	49,300,962
II 売 上 原 価			
1.	施設賃貸利用料原価	20,093,605	
2.	受託事業収入原価	3,516,594	23,610,199
売 上 総 利 益			25,690,763
III 販売費及び一般管理費			
営 業 利 益			20,322,294
IV 営業外収益			
1.	受 取 利 息	31,342	
2.	有 価 証 券 利 息	1,615,900	
3.	雑 収 入	1,119,130	2,766,372
経 常 利 益			8,134,841
税 引 前 当 期 純 利 益			8,134,841
法人税、住民税及び事業税			1,004,000
当 期 純 利 益			7,130,841

第19期貸借対照表

平成28年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	35,977,136	流 動 負 債	9,131,500
現金・預金	30,759,407	未 払 金	1,453,600
売 掛 金	4,924,772	未 払 法 人 税 等	2,893,300
未 収 法 人 税 等	292,957	未 払 消 費 税 等	1,025,200
		前 受 収 益	3,393,460
		賞 与 引 当 金	365,940
固 定 資 産	730,143,517	固 定 負 債	9,463,530
有形固定資産	4,153,477	預 り 敷 金	9,463,530
建 物	2,491,954		
構 築 物	3,428	負 債 合 計	18,595,030
工 具 器 具 備 品	1,658,095	純 資 産 の 部	
無形固定資産	1,255,673	株 主 資 本	747,525,623
電 話 加 入 権	1,138,400	資 本 金	1,439,500,000
水 道 施 設 利 用 権	117,273	利 益 剰 余 金	△ 691,974,377
投資その他の資産	724,734,367	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 691,974,377
長 期 性 預 金	235,000,000		
投 資 有 価 証 券	489,734,367	純 資 産 合 計	747,525,623
資 産 合 計	766,120,653	負 債・純 資 産 合 計	766,120,653

キャッシュ・フロー計算書

石巻産業創造株式会社

様

I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)
税引前当期純利益	8,135
減価償却費	1,246
引当金の増減額	△ 7
為替差損益	0
受取利息及び受取配当金	△ 1,647
支払利息及び割引料	0
有価証券評価損益	0
有価証券売却損益	0
投資有価証券評価損益	0
投資有価証券売却益	0
その他投資評価損益	0
その他投資売却損益	0
固定資産除売却損益	0
貸付金の貸倒れによる減少	0
売上債権の増減額	△ 113
棚卸資産の増減額	0
仕入債務の増減額	0
未払金の増減額	△ 104
未払費用の増減額	0
未収消費税等の増減額	0
未払消費税等の増減額	△ 347
債務免除益	0
その他資産負債の増減額	1,927
小計	9,090
利息及び配当金の受取額	1,647
利息及び割引料の支払額	0
法人税等の支払額	△ 626
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,111
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	△ 255,000
定期預金の払戻しによる収入	65,000
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	0
投資有価証券の取得による支出	△ 81
投資有価証券の売却による収入	150,000
固定資産取得による支出	0
固定資産売却による収入	0
貸付による支出	0
貸付金の回収による収入	0
その他投資の取得による支出	0
その他投資の売却による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,081
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入による収入	0
短期借入金の返済による支出	0
長期借入金による収入	0
長期借入金の返済による支出	0
社債の発行による収入	0
社債の償還による支出	0
株式発行による収入	0
配当金の支払額	0
自己株式の取得による支出	0
自己株式の売却による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V. 現金及び現金同等物の増減	△ 29,970
VI. 現金及び現金同等物期首残高	60,729
VII. 現金及び現金同等物期末残高	30,759

平成 28 年度の主な事業としましては、賃貸事業を中心に推進しながら、受託事業のさらなる充実を図ってまいります。テナント入居率 100%を維持し収益基盤を固めて総売上高 50,788 千円、純利益 3,088 千円を目標に推進してまいります。

地域産業の振興（石巻市からの受託事業を含む）に資する事業としましては、産業競争力強化法の施行や地方創生の観点から、新規創業を応援する事業を重点的に進めており、昨年度は新たに創業時の資金需要に即した「クラウドファンディングセミナー」、さらには既存事業所の経営課題の洗い出しと解決を目的として、石巻地域の基幹産業である水産加工業を対象とした「シニアアドバイザー派遣事業」なども実施してまいりました。

平成 28 年度におきましても、引き続いて石巻市創業支援事業計画に特定創業支援事業として位置付けられた「創業開成塾」や女性の起業意識を醸成する「なでしこ開成塾」を実施する予定であり、新たな視点での経営セミナーの開催や「シニアアドバイザー派遣事業」につきましても精力的に実施してまいります。また、新たな創業を目指す地域住民や経営の安定化を図ろうとする事業者に対し、定期的な「起業・経営相談会」を継続して実施するとともに、日本政策金融公庫と連携した「創業・起業個別相談会」につきましても、積極的に開催してまいります。

さらには、行政及び産業支援機関、経済団体、金融機関などと連携した事業を率先して行うとともに、国・県の産業支援策に対して地域内の事業者等が柔軟かつ迅速に対応できるよう、速やかな情報提供と関係機関との調整に努めてまいります。また、既に TBT に進出した企業及び地元企業等に対する情報提供等の支援業務を継続実施していくほか、当社ホームページによる産業関連情報の提供や「ものづくり開成塾」の開催を通じた産学官グループ交流会の自動車関連産業集積部会への支援などの活動についても、石巻市との連携を図りながら継続して実施してまいります。

